

訓練受入で交付されるお金

●米軍の再編

米国は、現在、世界各地にある基地の再編を進めています。国は、この再編が日本の平和や安全の維持のために重要であると考へ、抑止力を維持しながら、米軍基地が集中する沖縄県の負担を軽減することを目指して、国内にある米軍基地や訓練機能の移転を進めています。

平成19年8月には、「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」が施行され、在日米軍の再編で基地や訓練の移転を受け入れた地方自治体に、その負担に応じた「再編交付金」が国から交付されることになりました。

●再編交付金

再編交付金は、現在、基地や訓練の移転を受け入れた40の自治体に交付されています。千歳市は、平成19年10月に千歳飛行場が「再編交付金関連特定防衛施設」に指定され、平成19年度からこの交付金を受けています。交付金は、平成28年度までの

10年間で、千歳市には約35億円が交付される予定です。

●再編交付金の活用

市は、この再編交付金をまちづくりを活用していきます。

この交付金を活用した事業は、騒音のうるさを表す指数「WECPNL」の値が75W以上の「騒音地区」に配慮しながら行っていきます。また、訓練移転は全市的な課題であることから、千歳市全体の地域振興や行政課題の解決に役立つものも行っていきます。

騒音地区では、公園施設の更新やバリアフリー化（平成28年度までの事業費約4億8,000万円）と市道の整備（平成22年度までの事業費約2億6,000万円）などを行う予定です。

また、市全体の地域振興として、町内会活動への補助、コミュニティセンターの備品整備や改修など、地域の市民活動の活性化を目的とした事業

を、平成28年度までの9年間で約9億5,000万円かけて行う予定です。

交付金の活用にあたっては、今後も戦闘機の航路下63町内会に組織する「千歳飛行場騒音地区整備協議会」などの意向をお聞きし、交付金を交付する国との協議を踏まえ、毎年度、事業計画を立てて進めていきます。



町内会関係者を対象に行った再編交付金説明会（昨年11月）

